

令和8年度
事業計画

公益財団法人社会福祉振興・試験センター

令和8年度事業計画

当センターの目的（「社会福祉士、介護福祉士、精神保健福祉士の国家試験等の事業、社会福祉に関する調査研究、社会福祉施設の経営に必要な援助等を行い、もって我が国の社会福祉の振興発展に寄与する」）を達成するため、令和4年度に策定した国家試験等の運営及び社会福祉振興のための各事業を両輪とする第三次中期計画（令和4年度～令和8年度）に基づき、事業を実施する。この際「利用者第一主義」の立場に立ち、以下の点に留意し事業展開する。

- ① 公益財団法人としてガバナンス、コンプライアンス及び財務規律の強化や透明性の高い事業運営及び経営基盤の安定化を推進する。
- ② 国家試験及び登録事業について、公平、公正かつ正確な運営を行う。
- ③ 民間社会福祉事業の振興発展に資する事業について、民間社会福祉施設の職員等への国内研修事業、海外研修・調査事業及び出版事業等を効果的かつ効率的に実施するとともに、社会福祉施設従事者の福利厚生の一層の充実を図るため、相互保険事業及び確定拠出年金事業を積極的に展開し、その普及に努める。

[公益目的事業]

1 国家試験及び登録事業

公平、公正かつ正確な試験及び登録事務を実施するとともに、利用者（受験者及び登録者）の利便性に配慮しつつ、効率的な運営を推進する。

1 国家試験事業

(1) 令和8年度第39回社会福祉士・介護福祉士、第29回精神保健福祉士国家試験の実施

	試験実施日（予定）	受験見込人員	試験地	受験手数料
介護福祉士	令和9年1月31日（日）	(81,223人) 82,000人	35都道府県	18,380円
社会福祉士	令和9年2月7日（日）	(28,321人) 25,500人	24都道府県	19,370円
精神保健福祉士	令和9年2月6日（土） 令和9年2月7日（日）	(7,527人) 7,600人	7都道府県	24,140円
計		(117,071人) 115,100人		—

注) ①受験見込人員欄の（ ）内は、前年度の実績人員。

②社会福祉士試験の受験手数料は、上記場合の他、精神保健福祉士試験と同時受験する者は16,840円、科目免除の者は16,230円とする。

③精神保健福祉士試験の受験手数料は、上記場合の他、社会福祉士試験と同時受験する者は19,520円、科目免除の者は18,820円とする。

◎ 介護福祉士国家試験のパート合格結果に基づく全パート又は不合格パート別受験申込開始

少子高齢化が進展する中、介護を必要とする方の急速な増加が見込まれ、高い専門性を有する介護人材の確保・育成は喫緊の課題。介護福祉士国家試験の重要性はこれまで以上に増している。国家試験を受験する者が徐々に減少している状況も踏まえ、令和7年度（第38回）より介護人材の安定的な確保に繋げるために、介護福祉士の国家試験を働きながらも受験しやすい仕組みとするため、試験科目を3つのパートに分け、一定の合格水準に達したパートについて、翌々年度まで受験を免除するパート合格が導入され、その試験結果を基に、一部パートの合格者については、令和8年度（第39回）から全パートまたは不合格パートの受験申込の選択が可能となる。

(2) 受験者の利便性向上

- ① 国が推進する国家資格等の受験申込の完全オンライン化スケジュールに沿って、第三次中期計画の重要な柱としたすべての受験者（新規受験者及び再受験者）を対象にした「新規 Web 受験申込システム」の運営を令和 8 年度三福祉士試験より開始する。
これに伴い、従来配付していた「受験の手引」を原則廃止とする。
また、新システムの運営開始にあたっては、受験者の混乱を招かないよう、事前にホームページ及び関係協力団体等を通じて、メリットの訴求及び動画を使った操作マニュアル等の作成を含めた受験者にとってわかりやすい広報を行う。
- ② 令和 7 年度から導入された介護福祉士国家試験のパート合格において、不合格となった受験者が次回受験する際に、適切な受験パートを選択できるようわかりやすいホームページ等の作成に努め、関係協力団体等を通じて周知を図る。

(3) 障害のある受験者への合理的配慮の一層の推進

- ① 配慮を必要とする受験者一人ひとりの障害の特性に合わせ、配慮の意向を詳細に確認するとともに、一般受験者との公平・公正性を確保しつつ、「改正障害者差別解消法」に則り、合理的配慮の一層の推進を図る。
- ② 各試験会場に配置する試験センター職員の本部長及び本部長補佐クラスの配慮に係る知識・経験レベルアップを目的とし、職員研修の充実を図る。

2 登録事業

(1) 令和 8 年度新規登録申請及び変更登録等申請人員計画

区 分	新規登録		変更登録・書換交付・再交付			
	新規登録 人員見込	手数料	変更登録 人員見込	書換交付 人員見込	再 交 付 人員見込	手数料
社 会 福 祉 士	12,500人	4,050円	2,461人	1,501人	—	600円
			—	—	176人	1,200円
介 護 福 祉 士	63,700人	3,320円	11,762人	7,210人	—	600円
			—	—	1,775人	1,200円
精神保健福祉士	4,900人	4,050円	903人	560人	—	600円
			—	—	61人	1,200円
准介護福祉士	0人	3,320円	0人	0人	—	600円
			—	—	0人	1,200円
計	81,100人		15,126人	9,271人	2,012人	

(注) 社会福祉士、介護福祉士、精神保健福祉士の電子申請による変更登録手数料は、500円とする。

(2) 「国家資格システム」における登録業務の拡大等デジタル化の推進

デジタル庁が構築したマイナンバー制度を活用した「国家資格システム」において、令和 6 年度に変更登録業務を開始し、令和 7 年度から新規登録業務、登録証の書換、再交付業務を開始する予定であったが「国家資格システム」におけるシステム障害等の影響により当面延期となった。運用開始に向けデジタル庁及び厚生労働省と連携を図りデジタル化を推進する。

2 介護支援専門員試験事業

1 第29回介護支援専門員実務研修受講試験の試験問題作成

- (参考)
- ・試験期日：令和8年10月11日(日)
 - ・実施主体：都道府県
 - ・試験問題受注見込部数：57,000部
 - ・単価：1部 1,400円

2 第29回介護支援専門員実務研修受講試験の合格基準設定

(注) 令和7年度のケアマネジメントに係る諸課題に関する検討会の中間整理を受け、今後制度改正が見込まれることから、その動向を注視する。

3 研修事業

1 社会福祉施設職員等国内研修

(オンライン研修)

社会福祉施設等で働く職員等に対し専門知識、介護・支援技術の習得及び参加者相互の交流の機会を提供し、福祉サービス向上や地域福祉の推進に寄与することを目的として、センター事業としての独自性を持ったオンライン研修を実施する。

(1) 高齢者介護研修：介護保険指定施設・事業所等職員を対象

受講人数 年1回 60名 (令和7年度実績 46名)

(2) 障害者支援研修：自立支援給付指定施設・事業所等職員を対象

受講人数 年1回 60名 (令和7年度実績 65名)

各研修の受講期間 4日間 受講者総数 120名 (令和7年度実績 4日間、111名)

(オンライン研修)

福祉・介護・医療分野への就業(再就業)に興味がある者をはじめ、福祉に関心を持つ者等に対して、高齢者介護及び障害者支援に関する研修動画を提供し、福祉の知識を深めるとともに福祉介護人材確保に寄与することを目的として、オンデマンド研修を実施する。

(1) 高齢者介護研修

受講人数 年1回 600名 (令和7年度実績 554名)

(2) 障害者支援研修

受講人数 年1回 1,100名 (令和7年度実績 1,077名)

各研修の受講期間 42日間 受講者総数 1,700名 (令和7年度実績 42日間、1,631名)

2 社会福祉施設職員等海外研修・調査

社会福祉施設等で働く職員等に対し諸外国における福祉の最新情報や知識について学ぶ機会を提供し、わが国の福祉サービス向上や地域福祉の推進に寄与することを目的として、センター事業としての独自性を持ったオンライン研修を実施する。

(1) 高齢者班

研修・調査国 フィンランド

受講人数 年1回 100名 (令和7年度実績 80名)

(2) 障害者班

研修・調査国 スウェーデン

受講人数 年1回 100名 (令和7年度実績 105名)

各研修の受講期間 2日間 受講総数 200名 (令和7年度実績 2日間、185名)

[収益事業等]

各事業の再構築について、計画的に実施するとともに安定的な運営を目指す。

4 保険・年金事業

社会福祉施設従事者向けの相互保険事業及び確定拠出年金事業については、社会福祉施設の福利厚生制度の拡充による福祉・介護人材の確保・定着促進の支援を目的に積極的な展開を図る。

1 団体信用生命保険事業

- ・関係機関と連携して加入促進を図るとともに、保険契約者としての役割を適切に果たす。

2 社会福祉施設従事者相互保険事業（従相保険クラブ）

- ・事業推進体制の強化に努めるとともに、充実した保障内容と無償の付帯サービス提供により社会福祉施設従事者の福利厚生を担うという役割を適切に果たす。
- ・年度末加入者目標数 120,000名（令和7年度末見込 120,000名）

3 社会福祉施設従事者確定拠出年金事業

- ・営業活動手法の拡大を図るとともに、導入検討施設や既加入施設に対してオンラインを活用したサポート体制を強化し、社会福祉施設の福利厚生に貢献する確定拠出年金制度の普及を図る。
- ・年度末加入者目標数 2,500名（令和7年度末見込 2,000名）

5 出版事業

○ 専門情報誌「カイゴのチカラ」の出版

〔介護職員の質の向上に資するための知識付与及び情報提供を目的とした情報誌〕

- ・年3回（4月、8月、12月）紙版・電子版を発行し、介護職の専門性を高めるための情報発信を行う。
- ・ホームページ等の電子媒体及び関係団体等を中心に広報活動を行う。
- ・販売部数目標 6,000部 3回発行（令和7年度末見込 6,000部 3回発行）

6 福祉人材養成研修・調査研究助成事業

福祉・介護人材の業務の質の向上及び福祉の増進・啓発に主眼を置き、事業の厳選等を行い実施する。

7 債務保証事業

〔平成22年度以降新規取扱いはなく、既往保証分の管理業務のみ〕

独立行政法人福祉医療機構との連携を強化し、条件緩和による貸付期間延伸先及び長期延滞先等の案件については、必要に応じて実地調査、担保評価等を行うなど保証先の業況の管理徹底に努める。また、債務履行の懸念がある案件については適正に債務保証責任準備金資産の計上を行う。

- ・令和8年度末保証残高（見込） 136億円（令和7年度末見込 226億円）
- ・同 上 保証件数（見込） 753件（令和7年度末見込 1,185件）
- ・債務履行案件に対する準備金（基本財産の一部含む） 総額 約35億円

[その他]

1 公益法人としての事業運営における透明性の確保

- (1) 外部監査の実施
- (2) ホームページによる中期計画及び事業活動状況（含む、財務諸表）の公開
- (3) 社会福祉士・介護福祉士・精神保健福祉士国家試験の出題基準、合格基準及び正答の公表並びに受験者への得点等の通知

2 ガバナンス、コンプライアンス等の強化

- (1) ガバナンス・コンプライアンス等の強化のために必要な諸規程の見直し
- (2) 執行理事会、幹部会議における各業務進捗管理の徹底
- (3) リスク管理委員会の定期開催及び不祥事案に対する再発防止策の徹底
- (4) 個人情報保護委員会立入検査の検査結果等通知書を踏まえ、（特定）個人情報保護関連規程の見直し及び（特定）個人情報の管理・運営体制強化の実施

3 働きがいのある、働きやすい職場環境の整備等

- (1) 働き方改革に基づく対応（時間外労働・計画年休制度等）の定着化推進及び点検
- (2) 「新しい働き方」の推進
 - ・時差出勤、DX等のうち、当センターに適合するものを検討する。
- (3) 組織目標の共有等による組織力の強化・向上と人材の育成
 - ・組織力の向上及び問題を認識し自発的に行動できる人材育成を図るためのセンター業務評価制度（人材育成プログラム）を推進する。
- (4) 各種ハラスメントの未然防止
 - ・特に事業主に雇用管理上必要な措置が義務付けられたカスタマーハラスメント対策については、規程制定にあわせて研修実施等による周知並びに対応強化をはかる。
- (5) 若手職員の育成強化
 - ・OJT及びジョブローテーションの推進

令和 8 年度 行事・業務予定

時 期	行 事 等
毎月第二火曜日 毎月 年三回(4月、8月、12月発行)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 執行理事会 ・ 三福祉士及び准介護福祉士の新規登録及び管理(変更登録、再交付、住所変更) ・ 専門情報誌「カイゴのチカラ」の出版
令和 8 年 4 月	<ul style="list-style-type: none"> ・ 第29回介護支援専門員実務研修受講試験委員会－正・副委員長会議 ・ 第29回介護支援専門員実務研修受講試験委員会－総会 ・ 第39回社会・介護、第29回精神保健福祉士試験委員会－正・副委員長会議 ・ 監査法人による監査－令和 7 年度決算（4～5月）
5 月	<ul style="list-style-type: none"> ・ 第39回社会・介護、第29回精神保健福祉士試験委員会－総会（5～6月） ・ 「カイゴのチカラ」編集会議
6 月	<ul style="list-style-type: none"> ・ 通常理事会・定時評議員会 ・ 第29回介護支援専門員実務研修受講試験委員会－選定、決定、校正会議（6～8月）
7 月	<ul style="list-style-type: none"> ・ 従事者相互保険契約更新（7/1） ・ 社会福祉施設職員等国内研修＜高齢者介護研修＞（7月上旬） ・ 第39回社会・介護、第29回精神保健福祉士試験委員会－選定、調整、決定、校正会議（7～11月） ・ 第39回社会・介護、第29回精神保健福祉士試験実施の官報公告（7～8月）
8 月	<ul style="list-style-type: none"> ・ 新規 Web 受験申込システムによる第39回介護福祉士試験受験申込受付開始（8月上旬～9月上旬）
9 月	<ul style="list-style-type: none"> ・ 新規 Web 受験申込システムによる第39回社会、第29回精神保健福祉士試験受験申込受付開始（9月上旬～10月上旬） ・ 社会福祉施設職員等海外研修＜高齢者班＞（9月下旬）
10月	<ul style="list-style-type: none"> ・ 第29回介護支援専門員実務研修受講試験（各都道府県） ・ 第29回介護支援専門員実務研修受講試験合格基準設定会議 ・ 社会福祉施設職員等海外研修＜障害者班＞（10月上～中旬） ・ 社会福祉施設職員等国内研修＜障害者支援研修＞（10月下旬） ・ 監査法人による監査－令和8年度上期（10～11月）
11月	<ul style="list-style-type: none"> ・ 第39回社会・介護、第29回精神保健福祉士試験配慮審査委員会 ・ 第29回介護支援専門員実務研修受講試験合格発表（各都道府県）
12月	
令和 9 年 1 月	<ul style="list-style-type: none"> ・ 団体信用生命保険契約更新（1/1） ・ 試験本部長資料等送付 ・ 第39回介護福祉士試験 ・ 「カイゴのチカラ」編集会議
2 月	<ul style="list-style-type: none"> ・ 第39回社会福祉士、第29回精神保健福祉士試験 ・ 第39回社会・介護、第29回精神保健福祉士試験合否決定会議
3 月	<ul style="list-style-type: none"> ・ 第39回社会、第29回精神保健福祉士試験合格発表（3月上旬） ・ 第39回介護福祉士試験合格発表（3月中旬） ・ 通常理事会・臨時評議員会 ・ 監査法人による監査（令和 8 年度下期）

